

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																				
						財政健全化等	×	歳入総額	11,447,738	11,634,000	実質収支比率	3.6	1.6																																																																																						
市町村名	上野原市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	11,155,724	11,431,981	経常収支比率	87.3	86.8																																																																																						
						首都	×	歳入歳出差引	292,014	202,019	(※1)	(94.7)	(93.9)																																																																																						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,396	79,967	標準財政規模	7,715,907	7,745,735																																																																																						
						中部	×	実質収支	274,618	122,052	財政力指数	0.50	0.52																																																																																						
人口	22年国調(人)	27,114	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	152,566	-166,550	公債費負担比率	22.6	22.8																																																																																							
	17年国調(人)	28,986			過疎	×	積立金	226,492	286,732	健全化判断比率																																																																																									
	増減率(%)	-6.5			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	25,872	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	13	3	連結実質赤字比率	-	-																																																																																						
	うち日本人(人)	25,705		第1次	218	144	指数表選定	○	実質単年度収支	379,045	120,179	実質公債費比率	13.7	13.8																																																																																					
	24.03.31(人)	26,104	第2次	1.8	1.1			基準財政収入額	2,913,100	2,937,838	資金不足比率(※4)																																																																																								
	うち日本人(人)	26,104		4,064	4,805			基準財政需要額	5,863,022	5,962,017																																																																																									
	増減率(%)	-0.9	第3次	33.0	36.2			標準税収入額等	3,765,003	3,765,174																																																																																									
	うち日本人(%)	-1.5		8,034	8,295			経常経費充当一般財源等	6,770,218	6,797,829																																																																																									
	面積(km <sup>2</sup> )	170.65		65.2		62.5			歳入一般財源等	8,406,691	8,727,654																																																																																								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	159																																																																																																		
世帯数(世帯)	10,032																																																																																																		
職員の状況																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	13,859,146	14,418,954																																																																																								
	市区町村長	1	7,650		一般職員	229	746,998	3,262	うち公的資金	9,978,085	10,231,331																																																																																								
	副市区町村長	1	6,180		うち消防職員	54	169,344	3,136	債務負担行為額(支出予定額)	-	-																																																																																								
	教育長	1	5,600		うち技能労務職員	4	12,048	3,012	収益事業収入	-	-																																																																																								
	議会議長	1	3,100		教育公務員	3	10,723	3,574	土地開発基金現在高	559,475	559,475																																																																																								
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,575,283	1,348,804																																																																																								
	議会議員	16	2,600		合計	232	757,721	3,266	減債基金	718,335	719,989																																																																																								
						ラスバイレス指数(※6)	103.5	(95.5)		積立金現在高	1,731,233	1,968,241																																																																																							
										その他特定目的基金																																																																																									
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td></td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(3) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(7) 病院事業会計</td> <td></td> <td>(10) 東部地域広域水道企業団</td> </tr> <tr> <td>(2) 教育奨励資金特別会計</td> <td></td> <td>(4) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(8) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(11) 山梨県東部広域連合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 簡易水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 山梨県市町村総合事務組合 一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 山梨県市町村総合事務組合 一般廃棄物最終処分特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合</td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 東部地域広域水道企業団	(2) 教育奨励資金特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 山梨県東部広域連合			(5) 介護サービス事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(12) 山梨県市町村総合事務組合 一般会計			(6) 後期高齢者医療特別会計				(13) 山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計							(14) 山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計							(15) 山梨県市町村総合事務組合 一般廃棄物最終処分特別会計							(16) 山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計							(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合 一般会計							(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計						
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番																																																																																													
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 東部地域広域水道企業団																																																																																													
(2) 教育奨励資金特別会計		(4) 介護保険特別会計		(8) 公共下水道事業特別会計		(11) 山梨県東部広域連合																																																																																													
		(5) 介護サービス事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(12) 山梨県市町村総合事務組合 一般会計																																																																																													
		(6) 後期高齢者医療特別会計				(13) 山梨県市町村総合事務組合 行政手続の電子化事業特別会計																																																																																													
						(14) 山梨県市町村総合事務組合 会館管理・研修事業特別会計																																																																																													
						(15) 山梨県市町村総合事務組合 一般廃棄物最終処分特別会計																																																																																													
						(16) 山梨県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計																																																																																													
						(17) 山梨県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																													
						(18) 山梨県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																													
						(19) 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合																																																																																													

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,253,922	28.4	3,253,922	45.5	普通税	3,253,868	100.0	10,357
地方譲与税	107,899	0.9	107,899	1.5	法定普通税	3,253,868	100.0	10,357
利子割交付金	7,145	0.1	7,145	0.1	市町村民税	1,532,128	47.1	10,357
配当割交付金	6,486	0.1	6,486	0.1	個人均等割	36,853	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	1,461	0.0	1,461	0.0	所得割	1,256,247	38.6	-
地方消費税交付金	244,242	2.1	244,242	3.4	法人均等割	77,948	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	116,251	1.0	116,251	1.6	法人税割	161,080	5.0	10,357
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,514,929	46.6	-
自動車取得税交付金	35,974	0.3	35,974	0.5	うち純固定資産税	1,510,008	46.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,463	1.5	-
地方特例交付金	13,169	0.1	13,169	0.2	市町村たばこ税	158,348	4.9	-
地方交付税	3,781,059	33.0	3,345,504	46.8	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,345,504	29.2	3,345,504	46.8	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	429,555	3.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	6,000	0.1	-	-	目的税	54	0.0	-
(一般財源計)	7,567,608	66.1	7,132,053	99.8	法定目的税	54	0.0	-
交通安全対策特別交付金	4,428	0.0	4,428	0.1	入湯税	54	0.0	-
分担金・負担金	89,680	0.8	50	0.0	事業所税	-	-	-
使用料	168,181	1.5	11,387	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	52,628	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	708,201	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,049,364	9.2	-	-	合計	3,253,922	100.0	10,357
財産収入	26,419	0.2	-	-				
寄附金	150	0.0	-	-				
繰入金	289,921	2.5	-	-				
繰越金	202,019	1.8	-	-				
諸収入	135,539	1.2	73	0.0				
地方債	1,153,600	10.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	605,300	5.3	-	-				
歳入合計	11,447,738	100.0	7,147,991	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,636,211	実質収支	30,748		
病院	1,101,600	再差引収支	-2,585		
下水道	363,068	加入世帯数(世帯)	4,245		
上水道	198,582	被保険者数(人)	7,555		
簡易水道	27,268	被保険者	保険税(料)収入額	96	
国民健康保険	351,578	1人当り		91	
その他	594,115	国庫支出金	271		
		保険給付費			

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	149,274	1.3	-	149,274	
総務費	1,373,988	12.3	79,756	1,193,667	
民生費	2,823,536	25.3	40,816	1,646,884	
衛生費	2,181,597	19.6	144,918	1,067,456	
労働費	51,474	0.5	5,294	15,406	
農林水産業費	255,571	2.3	140,186	116,612	
商工費	123,975	1.1	16,358	108,923	
土木費	811,866	7.3	268,923	605,710	
消防費	555,127	5.0	57,973	487,795	
教育費	885,377	7.9	22,221	819,070	
災害復旧費	21,592	0.2	-	-	
公債費	1,922,347	17.2	-	1,903,880	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,155,724	100.0	776,445	8,114,677	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,197,892	46.6	4,180,371	4,117,936	53.1
人件費	2,016,878	18.1	1,886,972	1,824,717	23.5
うち職員給	1,349,731	12.1	1,233,410	-	-
扶助費	1,258,667	11.3	389,519	389,339	5.0
公債費	1,922,347	17.2	1,903,880	1,903,880	24.6
元利償還金	1,922,347	17.2	1,903,880	1,903,880	24.6
内訳	1,713,408	15.4	1,695,658	1,695,658	21.9
うち利子	208,939	1.9	208,222	208,222	2.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	5,159,795	46.3	3,617,570	2,652,282	34.2
物件費	1,831,036	16.4	1,456,269	1,261,967	16.3
維持補修費	60,113	0.5	35,432	33,409	0.4
補助費等	880,601	7.9	690,348	423,573	5.5
うち一部事務組合負担金	48,947	0.4	48,947	42,110	0.5
繰出金	1,336,029	12.0	1,203,047	926,899	12.0
積立金	260,922	2.3	226,040	-	-
投資・出資金・貸付金	791,094	7.1	6,434	6,434	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	798,037	7.2	316,736	-	-
うち人件費	740	0.0	-	-	-
普通建設事業費	776,445	7.0	316,736	-	-
うち補助	67,527	0.6	8,024	-	-
うち単独	631,808	5.7	301,539	-	-
災害復旧事業費	21,592	0.2	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,155,724	100.0	8,114,677	-	-

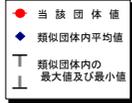


# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県上野原市

人口	25,872人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	25,705人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	170.65	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.7%
入居総数	11,447,738	千円	将来負担比率	87.5%
支出総額	11,155,724	千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収支	274,618	千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	7,715,907	千円		
地方債現在高	13,859,146	千円		

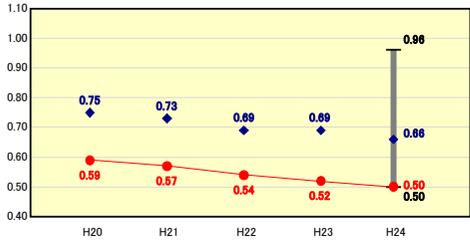


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.50]

類似団体内順位 12/12 全国平均 0.49 山梨県平均 0.55

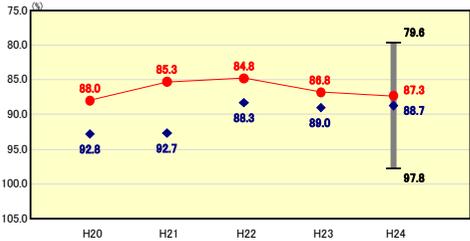


**財政力指数の分析欄**  
 3年平均で見た財政力指数は、類似団体において一番低い比率であり、かろうじて全国平均より高い。長引く景気低迷の影響により税収が伸びず単年度の財政力指数は、0.5%を割り込み0.49となった。今後においても、市税の徴収率向上対策を引き続き強化し、自主財源の確保に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.3%]

類似団体内順位 5/12 全国平均 90.7 山梨県平均 94.0

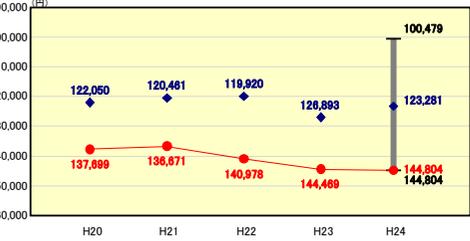


**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体、全国平均より下回っているが、前年度と比較して0.5ポイント増加した。市税等の経常一般財源が減少したうえに、特別会計への繰入金や児童手当法改正による扶助費の増加等により経常経費充当一般財源が増加したためである。今後も引き続き行政改革に取り組み、自主財源の確保及び経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [144,804円]

類似団体内順位 12/12 全国平均 116,454 山梨県平均 123,440

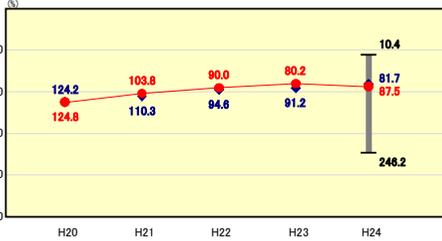


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 ごみ処理業務や消防業務を単独運営を行っているため、類似団体と比較して高い数値となっている。平成24年度については、人件費は職員数の減少により減額しているが、物件費で学校の統廃合によりスクールバス委託料の増加により、前年度数値を上回っている。今後も引き続き行政改革に取り組み職員数やコスト削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [87.5%]

類似団体内順位 6/12 全国平均 60.0 山梨県平均 57.1

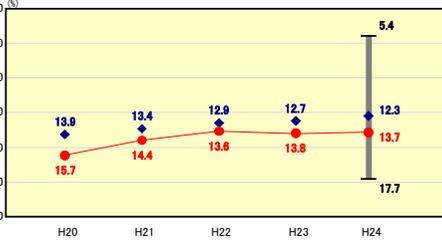


**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は、前年度と比べて7.3ポイント増加しており、類似団体平均を上回っている。主な要因として、一般会計の地方債残高は減少したものの、新病院建設により病院事業への公営企業債等繰入金見込額が大幅に増加したことや、一部事務組合である上水道事業に対する繰入金見込額についても増加したためである。今後は、大規模事業の着手により比率が上昇する見込みはあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。  
 ※H20数値は後年度に124.6へ修正済み

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 7/12 全国平均 9.2 山梨県平均 11.9

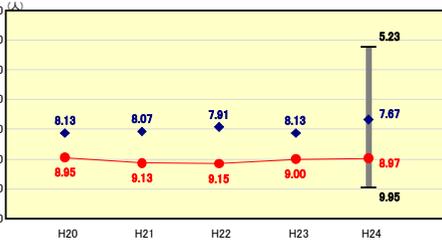


**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費率は、類似団体及び全国平均を上回っている。前年度と比較すると公営事業や一部事務組合の負担額が増加したものの、一般会計等の地方債残高が減少したため0.1ポイント減少している。今後は、元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業実施や公営企業への繰入金が増加が見込まれるため、連結ベースでの財政健全化に努め将来を見据えた比率抑制を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.97人]

類似団体内順位 10/12 全国平均 7.00 山梨県平均 7.57



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 職員数は年々減少しているものの、それ以上に人口が減少しているため、人口千人当たりの職員数はなかなか数値として表れない状況であったが、平成24年度においては、人口減少と比べて職員数の削減が図られたため、数値は減少している。今後についても、多くの山間部地域を占める面積の中で、効率的な広域行政を検討するなど行政組織のスリム化に努めていく。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.5]

類似団体内順位 4/12 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による時限的な(2年間)国家公務員の給与減額支給措置の影響で、指数が高くなっているが、類似団体及び全国市平均との比較は例年と同様に下回っている状況である。今後も引き続き給与の適正化に努めていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県上野原市

## 経常収支比率の分析

人口	25,872人 (H25.3.31現在)	実収支比率	- %
うち日本人口	25,705人 (H25.3.31現在)	実収支赤字比率	- %
面積	170.65 km <sup>2</sup>	実収支公債費比率	13.7 %
入出総額	11,447,738千円	実収支公債費負担比率	87.5 %
入出総額	11,155,724千円	市町村類型	H20 I-2 H21 I-2 H22 I-2
実収支	274,618千円	(年度毎)	H23 I-2 H24 I-2
標準財政規模	7,715,907千円		
地方債現在高	13,859,146千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 8/12 全国平均 13.3 山梨県平均 13.1

**物件費の分析欄**  
 ごみ処理業務及び消防業務の単独運営、直営の保育所運営を行っているため、類似団体と比較して高い数値となっている。また、平成24年度については、光熱水費の値上げや、学校適正等によるスクールバス委託料の増加等により、前年度数値を上回っている。今後も引き続き行政改革に取り組みコスト削減に努める。



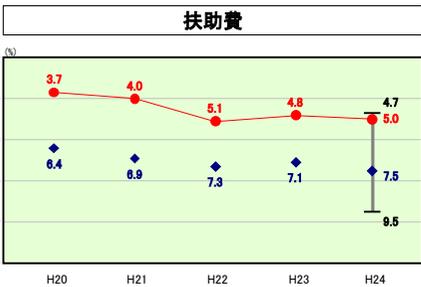
類似団体内順位 6/12 全国平均 24.8 山梨県平均 21.5

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としては職員数の減少や手当等のカットを実施しているものである。今後も更なる職員数の削減や行政改革により組織のスリム化と人件費の抑制に努める。



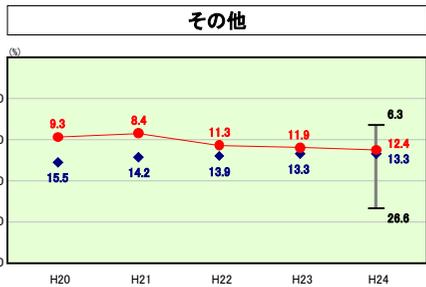
類似団体内順位 3/12 全国平均 10.1 山梨県平均 13.2

**補助費等の分析欄**  
 類似団体平均と比較して大きく下回っているが、前年度と比較して0.6ポイント増加している。その要因としては、公営企業への補助金の増加によるものである。



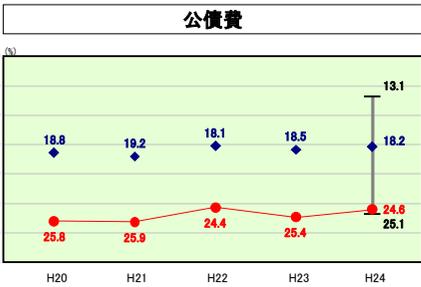
類似団体内順位 2/12 全国平均 11.2 山梨県平均 7.7

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均より低くなっているが、前年度と比較すると0.2ポイント増加している。これは、児童手当の制度改正等により経常経費充当一般財源が増加したためである。今後においても生活保護費などが増加傾向にあるため、資格審査の適正化を推進するなど、財政圧迫を抑えるよう努める。



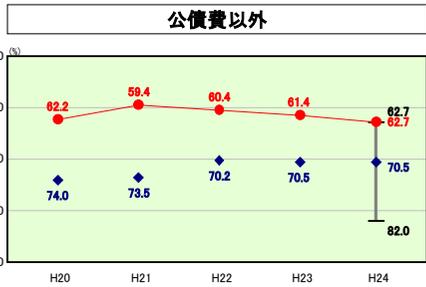
類似団体内順位 6/12 全国平均 12.5 山梨県平均 11.3

**その他の分析欄**  
 国民健康保険、介護保険、簡易水道事業、下水道事業等特別会計への繰出金が増加したため、前年度と比較して0.5ポイント増加した。今後においても財政負担を軽減するため、保険料等の改定及び徴収率向上に努める。



類似団体内順位 11/12 全国平均 18.8 山梨県平均 17.2

**公債費の分析欄**  
 公債費は前年度比較し0.8ポイント減少しているものの、類似団体平均、全国平均を大きく上回っている。その要因として、合併特例債や臨時財政対策債の借入によるものであり、実質負担額の増加を抑制していきながら、事業の優先順位や必要性などを十分な検討と選択していき、計画的な市債管理に努める。



類似団体内順位 1/12 全国平均 71.9 山梨県平均 66.8

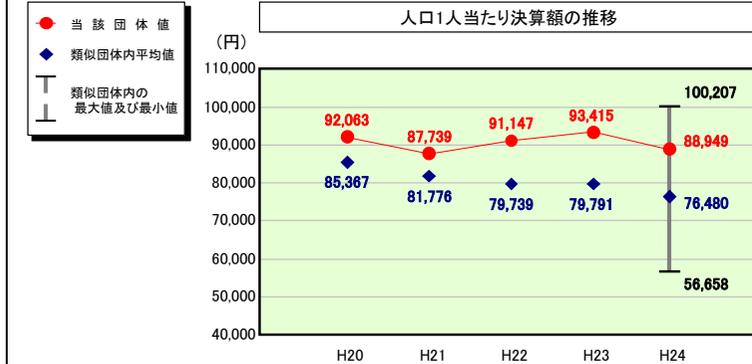
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外については、公債費の占める割合が大きいため、類似団体より低い傾向にある。しかし前年度と比較すると人件費と公債費は減少しているものの、物件費、扶助費、補助費等、繰出金は増加している。今後においては、徹底した経費節減など行政改革を推進し、計画的な財政運営に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

山梨県上野原市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,016,878	77,956	70,426	10.7
賃金(物件費)	235,134	9,088	6,350	43.1
一部事務組合負担金(補助費等)	30,514	1,179	2,761	▲57.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	3,304	128	827	▲84.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	72	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	177,122	6,846	3,066	123.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	740	29	998	▲97.1
▲退職金	▲162,396	▲6,277	▲8,020	▲21.7
合計	2,301,296	88,949	76,480	16.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.97	7.67	1.30
ラスパイレス指数	103.5	104.8	▲1.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

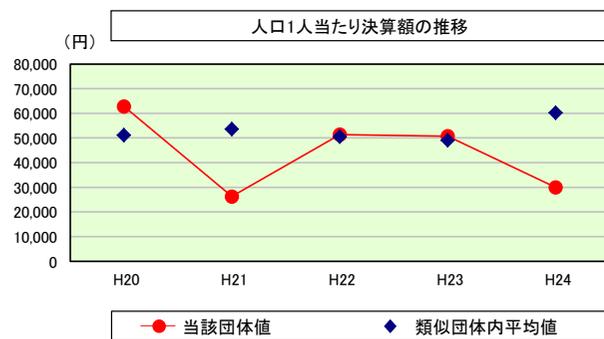


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,922,347	74,302	50,178	48.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	311,272	12,031	19,428	▲38.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	108,901	4,209	3,947	6.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,023	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲18,243	▲705	▲5,757	▲87.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,452,453	▲56,140	▲42,948	30.7
合計	871,824	33,698	25,881	30.2

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

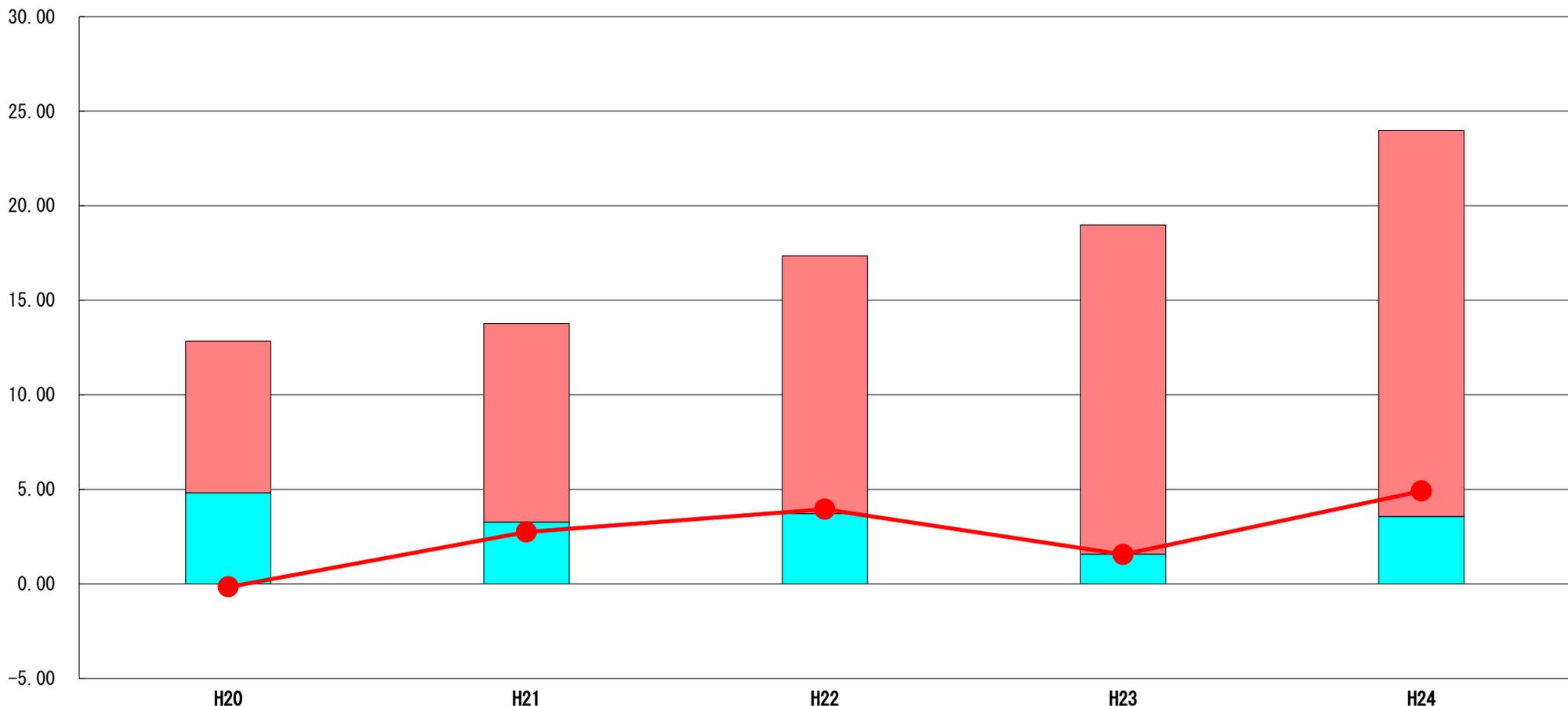
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	1,709,934	62,754	24.3	51,197	15.4	8.9
うち単独分	1,538,731	56,471	29.6	29,414	35.3	▲5.7
H21	707,467	26,254	▲58.2	53,670	4.8	▲63.0
うち単独分	647,120	24,015	▲57.5	27,544	▲6.4	▲51.1
H22	1,365,695	51,431	95.9	50,545	▲5.8	101.7
うち単独分	614,663	23,148	▲3.6	28,740	4.3	▲7.9
H23	1,324,649	50,745	▲1.3	49,094	▲2.9	1.6
うち単独分	1,002,013	38,385	65.8	27,415	▲4.6	70.4
H24	776,445	30,011	▲40.9	60,245	22.7	▲63.6
うち単独分	631,808	24,421	▲36.4	33,678	22.8	▲59.2
過去5年間平均	1,176,838	44,239	4.0	52,950	6.8	▲2.8
うち単独分	886,867	33,288	▲0.4	29,358	10.3	▲10.7

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		8.01	10.50	13.65	17.41	20.42
 実質収支額		4.82	3.27	3.71	1.58	3.56
 実質単年度収支		▲ 0.16	2.74	3.94	1.55	4.91

## 分析欄

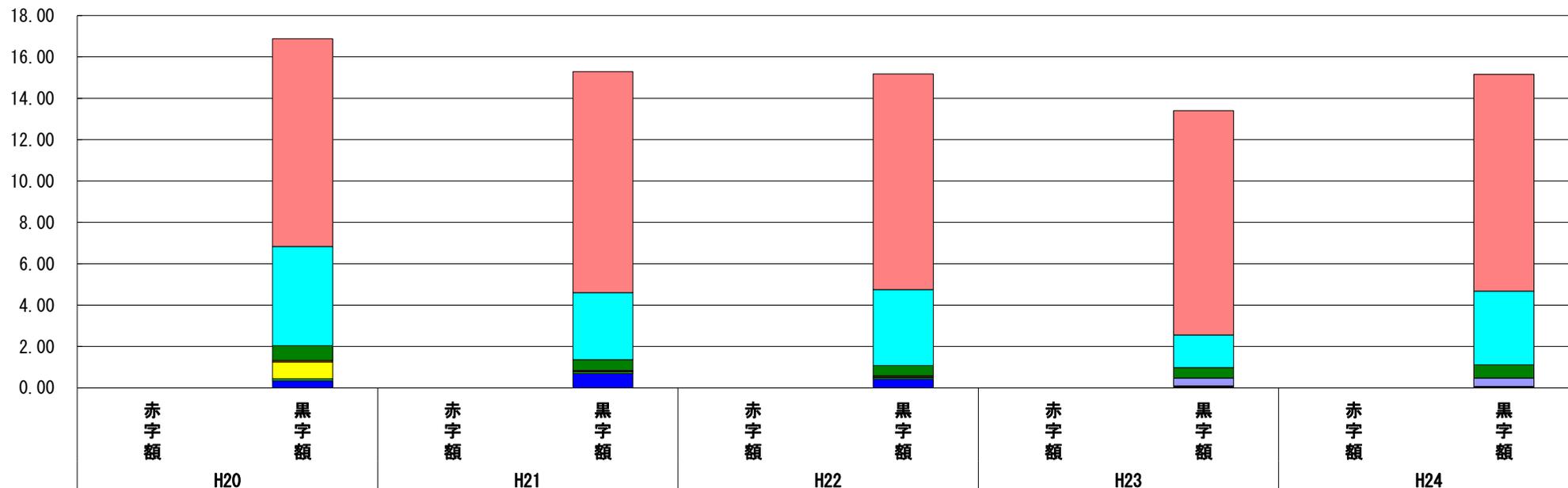
補助金や有利な起債等を活用することにより、一般財源を節減しているため、財政調整基金残高が増加した。このため実質単年度収支も財政調整基金積立金により増加しており、4年連続の黒字となっている。今後についても大規模事業を控えているため補助金等の特定財源確保に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

山梨県上野原市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業会計		10.05	10.69	10.43	10.85	10.48
一般会計		4.79	3.24	3.67	1.58	3.56
介護保険特別会計		0.71	0.51	0.49	0.50	0.65
国民健康保険特別会計		-	-	-	0.39	0.40
簡易水道事業特別会計		0.08	0.06	0.06	0.03	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.81	0.02	0.03	0.02	0.02
公共下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.01
介護サービス事業特別会計		0.09	0.07	0.06	0.03	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.34	0.70	0.43	0.00	0.00

### 分析欄

各会計において実質収支がプラス、または剰余金があるため、例年黒字となっている。標準財政規模については、臨時財政対策債発行可能額が増加しているが、普通交付税及び標準税収入額等の減少により減少している。

#### 実質収支及び剰余金

- ・病院事業会計：808,755千円（前年度比：△31,451千円）
- ・一般会計：274,546千円（前年度比：152,494千円）
- ・介護保険特別会計：50,307千円（前年度比：11,567千円）
- ・国民健康保険特別会計：30,748千円（前年度比：339千円）
- ・簡易水道事業特別会計：2,794千円（前年度比：506千円）
- ・後期高齢者医療特別会計：1,781千円（前年度比：165千円）
- ・公共下水道事業特別会計：389千円（前年度比：△73千円）
- ・介護サービス事業特別会計：157千円（前年度比：△2,192千円）
- ・その他（教育奨励奨励資金特別会計）：72千円（前年度比：72千円）

標準財政規模：7,715,907千円（前年度比：△29,828千円）

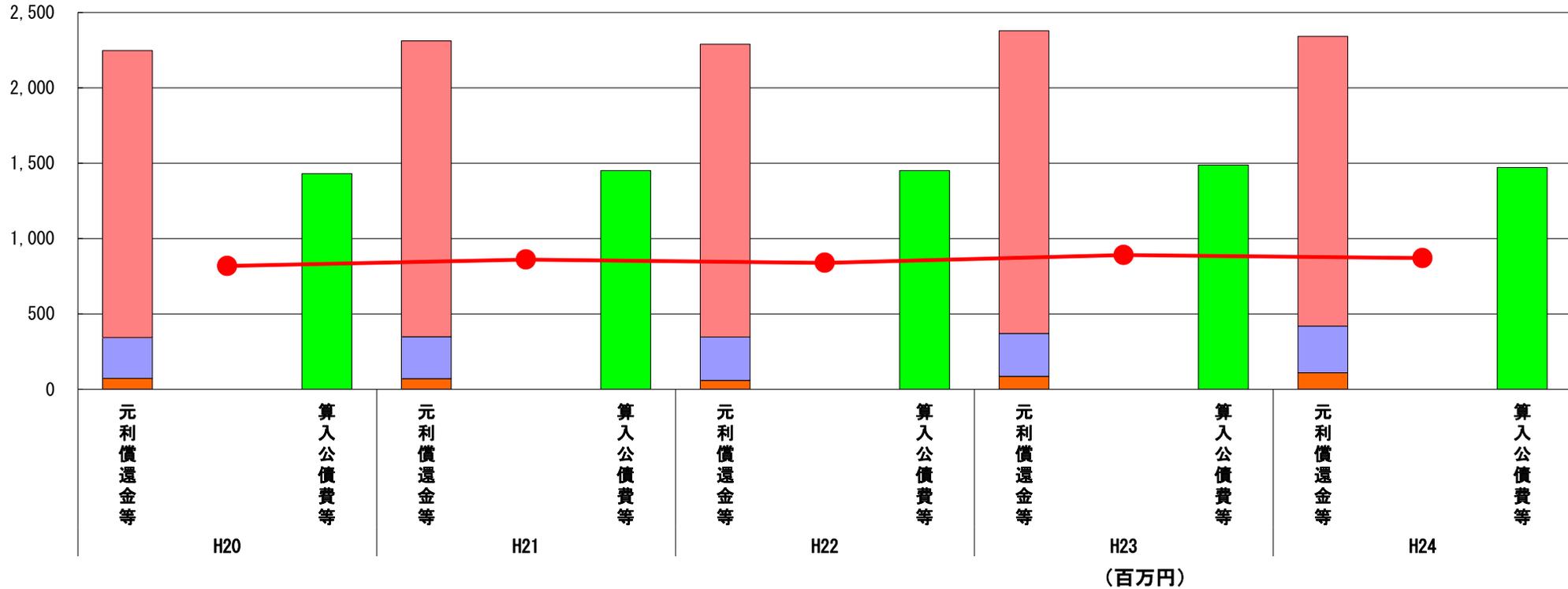
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県上野原市

(百万円)



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,905	1,964	1,945	2,008	1,922
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		272	278	287	286	311
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		72	70	59	85	109
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,431	1,451	1,452	1,488	1,472
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		818	861	839	891	870

## 分析欄

平成16年度の市町村合併による合併特例事業債の借り入れや臨時財政対策債の発行の影響で、元利償還金が増加していたが、平成24年度は前年度と比較して86百万円減少している。一方、公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金は増加している。この結果、実質公債費比率の分子は元利償還金の減少が影響し前年度と比較して21百万円減少している。今後は、再び元利償還金が減少傾向となる見込みだが、大規模事業を控えているため、将来を見据えた比率抑制に努める。

※次の数値については、後年度において修正済み  
 ・H20公営企業の元利償還金に対する繰入金  
 修正前 272 → 修正後 269  
 ・H20実質公債費比率の分子

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

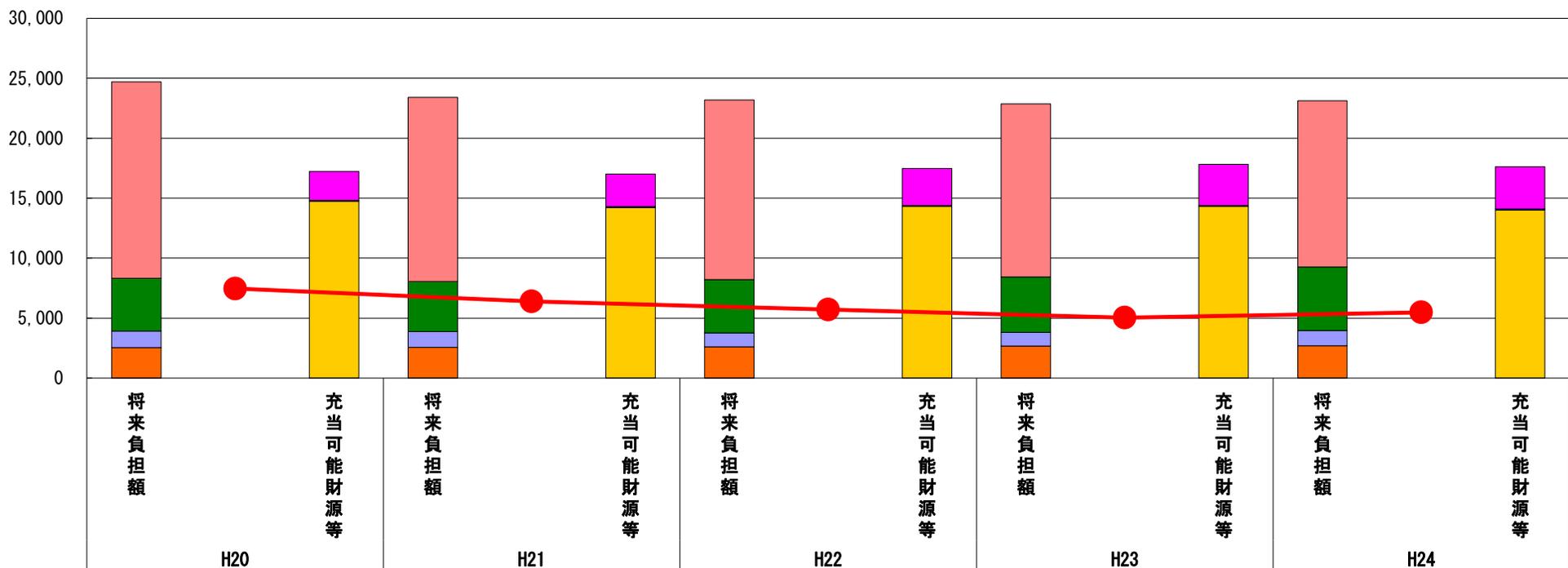
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

山梨県上野原市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		16,375	15,337	14,965	14,419	13,859
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,384	4,191	4,451	4,619	5,300
	組合等負担等見込額		1,389	1,305	1,153	1,148	1,262
	退職手当負担見込額		2,540	2,571	2,612	2,668	2,699
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,399	2,707	3,082	3,429	3,539
	充当可能特定歳入		97	82	67	70	71
	基準財政需要額算入見込額		14,733	14,218	14,313	14,318	14,024
(A) - (B)	将来負担比率の分子		7,459	6,398	5,718	5,037	5,485

## 分析欄

将来負担比率は、前年度と比べて7.3ポイント増加している。主な要因として、一般会計の地方債残高は減少したものの、新病院建設により病院事業の公営企業債等繰入見込額が大幅に増加したことや、一部事務組合である上水道事業に対する繰入見込額についても増加したためである。今後は、大規模事業の着手により比率が上昇する見込みではあるが、継続して将来の負担を軽減できるよう財政の健全化に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。